



議会だより かこがわ

編集発行 加古川市議会事務局

議会だより かこがわ

No.215
令和3年(2021年)5月1日発行編集・発行/加古川市議会事務局
〒675-8501 加古川市加古川町北在家 2000
TEL 079-427-9303 FAX 079-424-9043

「自然の中で、すくすく大きくな～れ!!」 平岡幼稚園(4歳児・5歳児合同制作)

澄んだ青い空、暖かな日差しに包まれた5月。園庭には可愛い草花が咲き、子どもたちは真っ赤ないちごを収穫したり、虫と触れ合ったりしながら心躍らせています。自然の中で思いっきり遊んでいると、手にしたこいのぼりも爽やかな風に吹かれ、元気に泳ぎ出しました。こいのぼりのように元気に、たくましく、大きくな～れ!

もくじ

- P2～3 ● 1月臨時会の概要・審議の結果
3月定例会の概要・審議の結果
- P4 ● 常任委員会審査概要
- P5 ● 令和3年度予算審査
- P6 ● 令和3年度一般会計予算会派態度表明
- P7～8 ● 代表質問
- P9～13 ● 一般質問
- P14 ● 議会の主な動き、次回定例会のお知らせ



INFORMATION



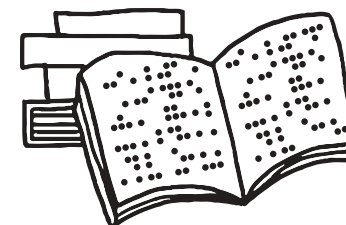
● 主な動きをお知らせします

- 1月8日 議会運営委員会
- 1月15日 本会議(臨時会)第1日、各常任委員会
- 1月19日 総務教育常任委員会
- 1月20日 福祉環境常任委員会
- 1月21日 建設経済常任委員会
- 2月17日 議会運営委員会
- 2月24日 本会議(定例会)第1日
- 3月2日 各常任委員会
- 3月4日 本会議(定例会)第2日
- 3月5日 本会議(定例会)第3日
- 3月8日 本会議(定例会)第4日
- 3月10日 本会議(定例会)第5日
- 3月11日 本会議(定例会)第6日、議会運営委員会
- 3月12日 総務教育常任委員会
- 3月15日 福祉環境常任委員会
- 3月16日 建設経済常任委員会
- 3月25日 本会議(定例会)第7日、福祉環境常任委員会
議会運営委員会

● 点字議会だよりを発行しています

議会だよりの内容を一部抜粋し、点訳したものを発行しています。

点字議会だよりは、議会事務局、障がい者支援課、中央図書館、加古川市社会福祉協議会に設置しておりますので、お読みになる際は、各施設の職員までお声がけください。



● 次回定例会のお知らせ

開催予定 6/11～6/28

6 June

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11 本会議	12
13	14 本会議	15	16 本会議	17 委員会	18	19
20	21 委員会	22	23	24	25	26
27	28 本会議	29	30			

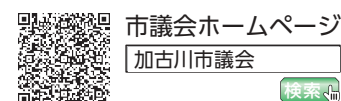
- 6月11日(金) 全議案上程(質疑・委員会付託)
一般質問
- 6月14日(月) 一般質問
- 6月16日(水) 一般質問
- 6月17日(木) 総務教育常任委員会
- 6月18日(金) 福祉環境常任委員会
- 6月21日(月) 建設経済常任委員会
- 6月28日(月) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)
追加議案上程(即決)

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。議会事務局(☎427-9303)へお問い合わせください。

※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議開催日の概ね7日前までにご連絡ください。

● ホームページでは、さまざまな情報を発信しています。

- 会議の日程
本会議や各委員会の日程をご確認いただけます。
- 議会映像インターネット配信
本会議の生中継や令和3年第2回定例会以降の録画映像をご覧ください。スマートフォンでもご覧いただけるようになりました。
- 議決結果
本会議での議決結果と会派等の賛否についてご確認ください。
- 会議録検索システム
本会議(平成13年3月定例会以降)や各常任委員会(平成22年8月以降)等の会議録を検索・閲覧いただけます。
- 政務活動費の収支状況
政務活動費の収支状況を、四半期ごとに公開しています。



市議会ホームページ

加古川市議会
検索加古川市議会公式
フェイスブック
(Facebook)

デジタル本棚

加古川市デジタル本棚
検索

※議会だよりはデジタルブックでもお読みいただけます。



● 3月定例会審議の結果

■ 市長提出議案

		※○は賛成、×は反対。				
番 号	件 名	結果	志	創	公	市 無
議案 2 号	専決処分の承認を求めること(令和2年度加古川市一般会計補正予算(第10回))	承認	○	○	○	○
議案 3 号	令和2年度加古川市一般会計補正予算(第11回)	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案 4 号	令和2年度加古川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○
議案 5 号	令和2年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3回)	可決	○	○	○	○
議案 6 号	令和2年度加古川市介護保険事業特別会計補正予算(第3回)	可決	○	○	○	○
議案 7 号	令和2年度加古川市夜間急病医療事業特別会計補正予算(第3回)	可決	○	○	○	○
議案 8 号	令和2年度加古川市緊急通報システム事業特別会計補正予算(第3回)	可決	○	○	○	○
議案 9 号	令和2年度加古川市病院事業債管理事業特別会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案10号	令和2年度加古川市財産区特別会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○
議案11号	令和2年度加古川市水道事業会計補正予算(第5回)	可決	○	○	○	○
議案12号	令和2年度加古川市下水道事業会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案13号	令和3年度加古川市一般会計予算	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案14号	令和3年度加古川市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案15号	令和3年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案16号	令和3年度加古川市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案17号	令和3年度加古川市公園墓地造成事業特別会計予算	可決	○	○	○	○
議案18号	令和3年度加古川市夜間休日応急診療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○
議案19号	令和3年度加古川市歯科保健センター事業特別会計予算	可決	○	○	○	○
議案20号	令和3年度加古川市病院事業債管理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案21号	令和3年度加古川市学校給食費管理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○
議案22号	令和3年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計予算	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案23号	令和3年度加古川市財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○
議案24号	令和3年度加古川市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案25号	令和3年度加古川市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案26号	加古川市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案27号	加古川市空き地の適正管理に関する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案28号	加古川市工場立地法地域準則条例を定めること	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案29号	東播都市計画事業加古川駅前土地区画整理事業施行に関する条例を廃止する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案30号	加古川市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案31号	加古川市職員の服務の宣誓に関する条例及び加古川市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案32号	加古川市特別会計条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案33号	加古川市公共施設等整備基金条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案34号	加古川市市税条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案35号	加古川市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案36号	加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案37号	加古川市立学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案38号	加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案39号	加古川市医療の助成に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案40号	加古川市夜間急病センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案41号	加古川市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案42号	加古川市介護保険条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案43号	加古川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案44号	加古川市開発事業の調整等に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案45号	加古川市都市公園条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案46号	加古川市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案47号	加古川市火災予防条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○
議案48号	市有財産譲与のこと	可決	○	○	○	○
議案49号	財産区有財産処分のこと	可決	○	○	○	○
議案50号	地方独立行政法人加古川市民病院機構第3期中期計画の認可について	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案51号	指定管理者の指定のこと	可決	○	○	○	○
議案52号	加古川図書館移転に係る内装工事委託のこと	可決	○	○	○	○ ³ _{×2}
議案53号	令和2年度加古川市一般会計補正予算(第12回)	可決	○	○	○	○
議案54号	調停の成立について	可決	○	○	○	○
議案55号	加古川市監査委員選任につき同意を求めること	同意	○	○	○	○
議案56号	令和3年度加古川市一般会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○

◆会派略称及び所属議員

志政加古川(志)	創政会(創)	公明党議員団(公)	かがわ市民クラブ(市)	無会派(無)
大野恭平・織田正樹・藤原繁樹 西村雅文・松本裕之・玉川英樹 木谷万里(議長)	山本賢吾・中村亮太・森田俊和 原田幸廣・井上隆司・神古耕藏	岡田妙子・野村明広・桃井祥子 白石信一・小林直樹・相良大悟	井上恭子・谷 真康・稲次 誠 山本一郎・渡辺征爾・村上孝義	※会派に属さない議員 岸本建樹・立花俊治・鐔木良子 柘植厚人・落合 誠

※原則として議長は議案の採決に加わらない。

令和2年度 一般会計補正予算の主な内容

●子育て世帯応援給付金給付事業

2億8,371万円

●新型コロナウイルス予防接種事業

6,763万円

●緊急経済対策市内店舗応援事業

1億6,764万円

令和3年第1回市議会臨時会は、1月15日に開かれました。
今回の臨時会では、新型コロナウイルス感染症対策のさらなる推進などのため、5億125万1千円を増額する令和2年度一般会計補正予算について議決しました。

1月

臨時会の概要

1月15日

● 1月臨時会審議の結果

■ 市長提出議案

		※○は賛成、×は反対。				
番 号	件 名	結果	志	創	公	市 無
議案 1 号	令和2年度加古川市一般会計補正予算(第9回)	可決	○	○	○	○

主な議案の概要

加古川図書館がカピル21ビルへ
移転されます

令和3年第2回市議会定例会は、2月24日から3月25日までの30日間の会期で開かれました。
今回の定例会では、令和3年度一般会計予算(補正予算を含む)923億9千310万8千円をはじめ、4億4千646万1千円を増額する令和2年度一般会計補正予算、加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例や加古川市監査委員の人事案件等について議決しました。

図書館の位置を加古川市加古川町篠原町21番地の8とすることや、指定管理者による管理を行う場合の規定などを定める、加古川市立図書館の設置及び

人事案件

次の人事案件に同意しました。
○加古川市監査委員
北本 敏さん(加古川町) 新任

指定管理者の指定

次の施設について、指定管理者の指定を議決しました。
●東はりま夜間休日応急診療センター
公益財団法人東播臨海救急医療協会
※指定の期間は令和3年11月1日から令和8年3月31日まで。

令和2年度 一般会計補正予算の主な内容

●公共施設等整備基金積立事業

11億9,883万円

●自立支援事業

2億8,666万円

●街路事業

2億9,728万円

● 3月定例会審議の結果

■ 議員提出議案

		※○は賛成、×は反対。				
番 号	件 名	結果	志	創	公	市 無
会議案1号	加古川市議会委員会条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○



令和3年度予算案

常任委員会でチェックしました



令和3年度一般会計など13会計の予算案が提案され、3月12日から16日の日程で、所管の常任委員会において審査を行いました。審査の結果は、定例会最終日の3月25日に各常任委員長から報告され、採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。主な質疑内容は次のとおりです。

一般会計予算(当初)
923億4千万円
総額(当初)
1,730億9,471万6千円

総務教育常任委員会

Q 市税過誤納金還付事務事業1億5,090万8,000円について、前年度より増額した理由は。

A 主な理由として、法人市民税において、新型コロナウイルス感染症の影響による業績低下により、既に予定申告に基づき納付を行っている法人への還付が増加すると想定されるためである。

Q 県知事選挙事業のネットワーク構築調整委託料68万2,000円の内容は。

A 選挙管理システムの回線の一部を無線化することに伴い、市サーバーとの接続調整を行うためのものである。7月に予定されている県知事選挙から、期日前投票所1カ所を市内大型商業施設に移設する予定である。

Q 不登校児童生徒適応指導事業40万8,000円に関連して、不登校対策における民間活動団体との連携は。

A 令和2年度に不登校児童生徒対策本部会議において、民間のフリースクール事業者との情報交換会を行い、情報共有を図った。令和3年度も引き続きこのような取り組みを継続していく予定である。

福祉環境常任委員会

Q 重度障害者(児)医療費助成事業(県)の医療助成システム改修業務委託料228万8,000円の内容は。

A 医療の助成に関する条例の改正により、新たに助成の対象となる訪問看護療養費について、レセプトデータを取り込んで処理できるようにシステム改修を行うものである。

Q 妊娠・出産包括支援事業の産後ケア業務委託料262万2,000円の内訳は。

A 宿泊型の産後ケア業務委託料が72日分で165万1,000円、デイサービス型のうち、1日利用の分が40日分で54万6,200円、半日利用の分が4日分で3万9,300円、訪問型が44日分で38万4,800円である。

Q リサイクルセンター管理事業のストックヤード測量業務委託料149万8,000円の内容は。

A 現在、磐東第2不燃物最終処分場で処理している汚泥について、令和4年度からリサイクルセンター敷地内のストックヤードで処理する予定である。これに伴い、土間コンクリートの施工や汚水処理のための水回り工事に係る測量業務を委託するものである。

建設経済常任委員会

Q 協働のまちづくり推進事業の補助金1,600万円の効果は。

A 新たに設けた課題解決型の団体提案枠においては、市民団体の方から新たに行政課題を見つけ、行政と連携して取り組むことにより、市民活動のさらなる活性化が図られることを期待している。

Q 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金2,314万1,000円の内容は。

A 加古川市鳥獣被害防止対策協議会に対して、従来から行っている柵の購入費に加え、令和3年度から新たに、作業従事者が加入する傷害保険料を補助するものである。

Q 市街化調整区域のまちづくり制度見直し支援業務委託料500万円について、見直しの方向性は。

A 田園環境を保全しつつ、地域の活性化や住民生活の利便性の向上に資するものとなるよう、また、多様化するニーズに対応できるよう見直しを検討するものである。

委員会開催日 ● 3月2日(火)・12日(金)

総務教育常任委員会

主な討論・質疑

補正予算 ※令和2年度第11回

特別定額給付金給付事務事業について

問 特別定額給付金の給付実績は。

答 対象者26万4千33人のうち、申請のあった26万3千531人に支給を行った。支給率は99.8割である。

条例

加古川市公共施設等整備基金条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

問 今後の財政計画への影響は。
答 公債費と市債残高の抑制及び起債による利子負担の軽減が図られ、後年度の財政負担を軽減できるものと考える。

加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

問 市立図書館への指定管理者制度の導入予定は。

答 加古川図書館については、カピル21ビルへの移転に伴い指定管理者制度の導入を目指している。中央図書館については、当面の間、市直営で管理運営を行う予定である。

委員会開催日 ● 3月2日(火)・15日(月)・25日(木)

福祉環境常任委員会

主な討論・質疑

補正予算 ※令和2年度第11回

地域課題調整事業について

問 加古川市コミュニティ助成事業補助金500万円の内容は。

答 町内会が管理する太鼓の新調や放送設備の改修に係る費用を助成するものである。

条例

加古川市空き地の適正管理に関する条例を定めること (可決)

問 空き地の適正管理に関する条例を制定することによる効果は。

答 空き地の雑草に関する苦情に対応するため、市が規定に基づき、立ち入り調査等の行政指導を行うことが可能となる。

当初予算

夜間休日応急診療事業特別会計

夜間急病センター解体撤去事業について

問 夜間急病センターの跡地の利用方法は。

答 隣接する歯科保健センターの駐車場として整備することを予定している。

補正予算 ※令和3年度第1回

新型コロナウイルス予防接種事業について

問 ワクチン接種会場へのタクシー料金助成券の使用見込みは。

答 福祉タクシー利用券や妊婦応援タクシー料金助成券の使用状況などを参考にして、配付対象者である65歳以上の市民のうち約20割の方が使用されると想定している。

委員会開催日 ● 3月2日(火)・16日(火)

建設経済常任委員会

主な討論・質疑

補正予算 ※令和2年度第11回

日岡駅舎等整備事業について

問 日岡駅舎等整備工事設計等委託料1千138万3千円の減額理由は。

答 日岡駅舎については、当初、建て替えに向けた詳細設計を予定していたが、JR西日本と駅舎の整備方法を協議する中で、既存の駅舎を活用していく方針としたことから、委託業務の内容を耐震診断等に変更したためである。

条例

加古川市都市公園条例の一部を改正する条例を定めること (可決)

問 都市公園における禁止行為に、他人に迷惑をかけること又は危害を及ぼすおそれのあることを加えるよう改正するものである。

答 他人に迷惑をかけることの内容は。

問 ドローンの使用や危険なボール遊び、リードをつけない犬の散歩、野良猫やハトの餌付けを想定している。

当初予算

下水道事業会計

志方地区外公共下水道整備事業(第2工区)について

問 当該事業の再入札を行うに当たっての改善策は。

答 事業区域を縮小するとともに、共同企業体の組成を促進するため、設計企業と建設企業の顔合わせを兼ねた事業者説明会を開催する。



代表質問

会派を代表して市長・教育長に聞きました。

会派態度表明



予算

令和3年度一般会計予算

このような理由で令和3年度一般会計予算案に賛成しました

3月定例会最終日に、令和3年度一般会計予算の内容について、討論を行いました。その主な内容を掲載します。



志政加古川

新年度予算においては、東加古川公民館等複合施設などの建設や公共交通政策の拡充などが計画されている。

スマートシティ構想の展開には期待しており、ICTの活用に関する教員や子どもたちの学びの向上について評価する。

新型コロナウイルスに対し状況に応じた対策を行うこと、指定ごみ袋制度について広報に努めること、コロナ禍での社会の変容を的確に把握して奨学金返還支援事業の対象条件を緩和しさらに拡充することなどについても要望する。

新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動の停滞が長期化するなかで、市民の安全を守るとともに、速やかな対応を要望し、「夢と希望を描き 幸せを実感できるまち 加古川」の実現に向けた取り組みを求め、本案に賛成する。

創政会

新年度予算は、歳入において13億円の減少を見込み、新型コロナウイルスの影響が色濃くみられるものになった。

歳出については市としての主体性を持って適切な判断と執行を行うこと、事業執行においては委託などを予定しているものがあるが、主体となるべき市において内容を精査できる人材を育成することを要望する。

また、今後大きな課題となる加古川駅中心エリアについては、予算執行は税金によるということを常に念頭に置き、未来を俯瞰して判断することを求める。

市政を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されるが、市民ニーズを的確に捉え、事業の目的と効果が最大限に得られるよう努めることを要請し、本案に賛成する。

公明党議員団

新年度予算においては、スマートシティ事業のさらなる充実、中学校給食の完全実施、GIGAスクール構想の推進などについて評価する。

重要課題である新型コロナウイルス感染症に対し効果的な対策を講じ、ワクチン接種の円滑かつ安全な体制を整えることを求めること、SDGsの達成を踏まえた各施策の着実な実施、新たな公共交通の構築、災害に強い都市基盤の整備など、市民が快適に暮らせるまちづくりのため着実に事業を進めることを求める。

あらゆる世代の多様なニーズを的確にとらえ、「夢と希望を描き 幸せを実感できるまち 加古川」の実現を目指すべく、職員一丸となって取り組むよう要望し、本案に賛成する。

かがわ市民クラブ

新年度予算について、賑わいの創出や市民満足度の向上に向けた、加古川駅周辺や見土呂フルーツパークの再整備事業、ICTを活用した新たな学習環境の推進など、人口減少の克服と地方創生の実現に向けた取り組みに期待する。

一方で、ICTの推進で激変する学習環境においても児童生徒に寄り添った対応を実施することや、指定ごみ袋制度の完全実施を着実に進めていくことなどを要請する。

今後も新型コロナウイルス感染症による厳しい環境が予想されるなか、職員一丸となりワクチン接種を着実に進めるとともに、さまざまな施策を適時的確に実施し、全世代の市民満足度の向上につなげることができるよう求め、本案に賛成する。

本市が目指すスマートシティ構想について



志政加古川
玉川 英樹 議員

問 新しい生活様式を踏まえ、ICTの活用による利便性の高い行政サービスの高い行政サービスを市民が実感できるようにスマートシティの取り組みを加速させる考えを示されたが、具体的なイメージはどのようなものか。

答 加古川市スマートシティ構想は、「誰もが豊かさを享受できるスマートシティ

加古川」を基本理念とし、それを実現するため、市民を対象とした「市民のQOLや利便性を向上するサービス」、まち全体を対象

とした「都市機能の強化や都市問題の解決」、行政を対象とした「デジタル行政の推進」の3つの基本目標を定めたいと考えている。また、基本目標を達成するためには、各種申請、届出のオンライン化や、リアルタイムでの災害情報発信と避難誘導、ICT活用工事の実施など、市民生活のあらゆる分野での新たなサービスをイメージしている。今後、ICTを活用し、市民と共に課題を解決する「市民中心の課題解決型スマートシティ」の実現に向けた取り組みを進めていく。

その他の質問項目

○新型コロナウイルス関連対策について
◆ワクチン接種体制
◆コロナ禍で損失の大きい事業者への支援
○東京オリンピック・パラリンピックの対応について

◆本市が進めてきた対応
◆後世に残すためのオリンピックレガシー
○本市が目指すスマートシティ構想について
◆国のスーパースマティ構想との関わり
◆本市の他の計画との関わり
◆今後、本市に必要な戦略
○SDGsの達成について
◆SDGsの取り組み
◆地球温暖化対策のための気候非常事態宣言
○シティプロモーションについて
◆実感できる市の魅力の発信
○JR加古川駅周辺
◆理想とする構想について
◆駅北の公有地（31街区）
○行革実行プランの見直しについて
◆見直しのポイント
◆人口減少対策と公共施設マネジメント
○実効性のある防災部の実現について
◆災害時・平時のそれぞれにおける職務と権限
◆防災監の資格と知識と技能
○本市中学校における自死事案について
◆これまでの経緯
◆市長が目指す本市の教育

スマートシティの推進による高齢者への便益について



かがわ市民クラブ
稲次 誠 議員

問 ICT機器の利用が少ない高齢者への便益に対する考

問 世帯構成や地域コミュニティの環境が変化しつつある本市において、地域防災の課題は何か。また、防災部の設置による取り組みの強化について、見解はどうか。

答 現在、町内会の9割以上で自主防災組織が結成され、積極的に活動する組織がある。一方で地域全体の高齢化やコミュニティ意識の希薄化により、活動が低調となっている組織が存在することや災害リスクの高

まりを認識しているものの、自身の住む地域の危険性や適切な避難行動を理解している人が少ないことが課題であると考えている。防災部では出前講座や防災訓練など、これまで以上に積極的に地域に出向くことにより、地域防災力の向上に取り組みたい。

地域防災の強化について

答 パソコンやスマートフォンを使うことが苦手な高齢者にどうICTサービスを提供するかという課題は大きいものと認識している。しかし、スマートフォンを利用することだけがスマートシティではなく、例えば、本市の見守りサービスは、見守りタグを

持つことにより実現するスマートシティのサービスである。一方で、高齢者大学でかがわアプリの出前講座を実施するなど、誰もが使いやすいツールの提供や支援の輪を広げること、大きな抵抗なくICTツールを利用し、スマートシティによる幸せを実感していただきたい。

その他の質問項目
○新型コロナウイルス感染症に関する支援策について
◆新型コロナウイルスワクチン接種の計画等
◆新型コロナウイルス感染症による

市内の経済動向と支援
○人口減少対策について
◆本市の現状
○スマートシティの推進について
◆行政手続きのスマート化による市民サービスの向上
○防災部の設置について
◆防災監の配置
○公共交通の考え方について
◆今後の公共交通の在り方、進め方
○学校教育について
◆学校のICT教育への課題と対策
◆義務教育学校化への考え
○気候非常事態宣言について
◆気候非常事態宣言の取り組み
○市長の取り組みについて
◆これまでの取り組み、今後の思い



問 国道2号線加古川橋の現在の交通渋滞の主因についてどう認識しているか。また、県の橋梁事業による周辺市道の交通状況への影響はどう予想しているのか。

答 現在の交通渋滞は、時限的な交通集中に加えて、複雑な交差点の形態も要因と考えられている。本事業による交差点改良後は、国道2号など主要方向の通行可能時間が増加する見込みであること、東行き車線の右折レーンの新設により滞留長*が確保されることから、周辺道路も含めて渋滞が緩和されると予想している。

問 神吉中津線加古川新橋梁の供用により予測される関係道路の課題およびその対策についての見解はどうか。

答 神吉中津線供用による関係道路

加古川に架かる道路橋と関係道路について



山本 賢吾 議員 (創政会)

への対策として、公安委員会などの関係機関と協議し、必要な安全対策を講ずるとともに、既存道路の拡幅や交差点などの改良が有効な場合は、事業化に向けた検討を進めていきたい。市道神吉中央線と県道高砂加古川加西線との合流が抱える課題については、両路線の接続には用地買収が伴い事業費が多くなるため、早期の事業化は困難であると考えているが、将来の事業として、今後検討していきたい。

※滞留長とは、交差点で右（左）折車の滞留が直進車を阻害しないために必要な長さのこと

問 窓口業務の効率化やオンライン化はもちろん、混雑解消をはじめ市民に優しく分かりやすい窓口にするため、窓口業務支援システムの導入は有効と考えるが見解はどうか。

答 市民にも職員にもやさしい窓口の実現に向け、時間の節約をテーマとして窓口業務改革を推進している。3月1日よりご遺族サポートコーナーを開設し、遺族が関わる多くの行政手続きのワンストップ化を開始するとともに、市民課窓口の混雑状況を事前にスマートフォンなどで確認できるシステムや、証明書等発行手数料のキャッシュレス決済の導入などを進めている。令和3年度には住民票の写しなどの電

窓口業務支援システムの導入について



白石 信一 議員 (公明党議員団)

子申請の導入を予定しているが、窓口業務支援システムについても、手続きの利便性の向上を図ることができ、有効であると考えている。このようなシステムの導入について、既に検討を始めており、先進事例の調査を行うなど、早期の実現に向けて準備を進めていきたい。

その他の質問項目
○行政全般のデジタル化、デジタル・トランスフォーメーションの早期確立と取組について
◆デジタル化による行政手続きのオンライン申請
◆デジタル・ミナマムの取組
◆マイナンバーカード普及の取組

問 プラスチックごみを焼却し、CO₂排出を続けているが、パリ協定の目標達成をどう進めるのか。

答 燃やすごみとして排出されるプラスチック類は、焼却の際に発生する熱エネルギーを活用して発電するサーマルリサイクルとして利用している。今後も、発電に有効利用することで温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策に努めていく。

問 新型コロナウイルス感染症対策としてのPCR検査とワクチン接種について

答 無症状の感染者が感染を拡大していることへの措置として、希望者がPCR検査を無償で受けられる施策を求めるがどうか。県は行政検査の対象範囲を、症状などから医師が総合

地球温暖化対策について



岸本 建樹 議員 (無会派)

的に判断して感染が疑われる者のほか幅広く拡大している。本市としては、必要なところに必要な検査を行うことが重要だと考えており、無症状の方が網羅的なPCR検査を無償で受ける仕組みは必要ないと考えている。引き続き、市民の生命と健康を守るため、市の役割であるワクチン接種事業に注力していく。

その他の質問項目
◆加古川市地域省エネルギービジョンの取組状況
◆地球温暖化防止の具体的計画
◆医療機関・高齢者施設の職員へのPCR検査を求めていること
○小中学校に公用車の配備を求めていることについて
◆各小中学校の職員の移動手段の確認
◆移動手段の確保
◆教職員の通勤自動車への駐車料金徴収

人権文化の確立について



公明党議員団
相良 大悟 議員

問 コロナ禍において人権侵害に係る事例が全国的に、また身近なところでも発生している状況を聞く、残念でならない。人権問題は昔から「差別をしてはいけない」という運動や行動があまり社会規範が確立さ

れてきた。しかし、時代の変化によって新たな差別が生まれており、個人の意識を変えることもさることながら、差別行動を起こさせない環境をつくるのが重要である。全国的に人権侵害禁止条例を制定する自治体が出てきているが、本市においての所見はどうか。

答 本市では、人権教育及び人権啓発に関する基本計画を策定し、人権文化を確立するための根拠となる計画と位置づけ、取り組むべき施策の方向性を定めて人権課題の

解消に向けたさまざまな取り組みを進めている。高度情報化社会の進展の中、インターネット上での他人への誹謗中傷や個人情報の無断掲載、差別書き込みなどによる人権侵害や、新型コロナウイルス感染症に起因するコロナ差別が全国で報告されるなど、新たな差別が生まれている状況においては、人権侵害禁止などの人権に関する条例について、人権三法との関係も考慮しながら必要性を検討していくことも重要であると認識している。

SDGs達成への取り組みについて

問 総合計画に、SDGsの普及・啓発を進めるとともに、ステークホルダー*とのパートナーシップのもと、理念や目標を踏まえた施策展開を図る必要があると示されている。理念や目標を踏まえた施策展開についてのビジョンはどのよ

うなものか。

答 本市の総合計画が目指す方向性は、SDGsが目指す方向性と同じであり、総合計画に基づく各施策を推進することが市民満足度の向上、ひいてはSDGsの達成につながっていくと考えている。今後、新たな

総合計画に基づき具体的な事業を展開することになるが、行政評価の指標にSDGsの視点を加味するなど、SDGsの推進に一層寄与する事業改善や新たな事業の立案につなげていきたい。

※ステークホルダーとは、利害関係者のこと。

子育て世代が魅力を感じるまちに向けての環境整備について



創政会
中村 亮太 議員

問 子育て世代の定住を促すため、日岡山公園の改修をはじめとするハード面の整備を行うべきと考え

るがどうか。また、県に予算支援を求めているかどうか。

答 日岡山公園の再整備は、日岡山公園周辺地区まちづくり構想に基づき順次取り組んでいる。公園部分については、憩える空間としてリニューアルするとともに、既存の施設や歴史的資産などを最大限に生かし、公園および周辺地域が一体となった魅力ある



▲日岡山公園の滑り台

他市との連携によるシティプロモーションについて

問 加古川飛行場などの史跡群は、第一義として教育面がある上で、PRすべき資産である。それらを活用し、本市と縁の深い知覧特攻平和会館のある南九州市と連携してシティプロモーションを行うことについて、考えはどうか。

答 南九州市にある加古川飛行場から飛び立った若者たちが特攻隊員として出撃した基

地として知られ、平和と向き合う機会をつくる意味でも、知覧との連携は意義があると考えられる。本市の平和祈念式では、知覧特攻平和会館が所有する貴重な資料を取り寄せて展示している。今後、本市からも知覧と関わりが深い戦争史跡に関する資料を提供して展示を依頼するなど、相互のやりとりを通じ、平和を願う両市の絆を育む中で、効果的なシティプロモーションや都市間交流の促進につながる取り組みを模索したい。

その他の質問項目
○中長期的な財政見通しについて
◆財政計画のこれまでと今後
○社会教育と公民館の方向性について
○行政手続きのオンライン化と市民センターの今後について
◆行政手続きのオンライン化の目的等
○賑わいづくりに関する県の連携について
◆河川敷における連携
◆県保有の余剰地における連携
◆加西市（鶴野飛行場）との連携



保育施設の災害発生時における
臨時休園等のガイドラインについて

問

保育施設向けのガイドラインでは、開園時間中に警戒レベル3が発令された場合の対応として、速やかなお迎えの依頼と園児の引渡しが記載されている。一方、警戒レベル3発令時の市民がとるべき行動は避難行動の開始で、避難準備・高齢者等避難開始とされている。保育施設の対応と市民がとるべき行動の相違理由は何か。今後、保育施設の対応として、ガイドラインに避難行動開始を記載するのか。

答

警戒レベル3が発令された場合に園児を引き渡すこととなっていることについては、園児の命を守るための避難方法の一つとして家族への園児の引渡しを想定しており、避難行動について



松本 裕之 議員
(志政加古川)

は保育施設でも行っていくべきものと認識している。基本的に、保育施設においては保護者にお迎えを依頼することになっているが、市民が災害発生時にとるべき行動と同様に避難行動は開始すべきであり、その内容を明確にするために分かりやすい内容でガイドラインに記載していきたい。

その他の質問項目

○保育施設の災害発生時における対応について
◆浸水想定区域等に立地する保育施設
○地域防災計画における要配慮者施設の範囲について
◆地域防災計画の要配慮者施設の範囲の指定

特定外来生物「ナガエツルノゲイトウ」の繁殖拡大防止について

問

市内の繁殖状況と早期発見・早期駆除防除体制の構築状況はどうか。

答

本市では、令和元年以降に平岡町のため池や加古川の支流で繁殖が確認されている。早期発見・早期駆除防除体制の構築については、繁殖場所が東播磨地域全体に及ぶことから、東播磨県民局主催のナガエツルノゲイトウ対策連絡会が定期的に開催され、繁殖状況や防除などの対策について意見交換が行われている。

指定ごみ袋制度導入に向けて
た啓発について

問

指定ごみ袋による排出状況の分析と今後の啓発についての見解はどうか。

答

指定ごみ袋の使用は多くないと認識しており、多くの市民からは従前のごみ



藤原 繁樹 議員
(志政加古川)

袋が残っていると聞いている。試行期間中の指定ごみ袋によるごみの排出が制度の啓発に最も効果的であると考えており、並行して、パンフレット配布や広報への特集記事の掲載を行い、引き続き啓発を推進する。

問

スムーズな導入に向け、町内会、自治会とどのように連携し取り組むのか。

答

市内の町内会・自治会では、啓発用パンフレットの回覧と、できるだけ多くのごみステーションや掲示板ののぼりやポスターの掲示をお願いしている。今後も、町内会・自治会との緊密な連携のもと、粘り強く指定ごみ袋制度の周知と定着に努めていく。

ポイント還元キャンペーン
(市内店舗応援事業)について

問

ポイント還元キャンペーン利用者の偏りと、同様の施策展開における今後の対象への考えはどうか。

答

利用にはスマートフォンが必要ことから、世代により利用率に偏りがあることは認識しているが、本事業はコロナ禍で落ち込んだ市内での消費を喚起し、厳しい経営状況が続く店舗への支援を第一の目的としているためご理解いただきたい。令和3年度も同様の取り組みを予定しており、令和2年度のキャンペーン結果を踏まえ、引き続き、市内店舗を支援していきたい。

指定ごみ袋制度
開始までの啓発
活動について

問

指定ごみ袋でのごみ出しが最も効果的な啓発活動と考えるが、市内在住の職



山本 一郎 議員
(かこがわ市民クラブ)

員へどのように発信しているのか。

答 市内在住の職員には、制度の試行期間が始まった12月に、指定ごみ袋を率先して使用し、制度の周知に協力するよう呼びかけた。また、内部の会議体での周知や庁内メールを利用し、全職員への呼びかけも行っており、引き続き、指定ごみ袋制度の円滑な導入と定着に努めていきたい。

その他の質問項目

○新型コロナウイルス感染症対策について
◆新型コロナウイルス感染症対策の対象○6月1日から燃やすごみは指定ごみ袋で！について
◆指定ごみ袋の販売状況◆今後の周知の方法や市民への働きかけ

水道事業における老朽配管更新
及び耐震化について

問

令和10年度までに基幹管路※の耐震化率50%を目標に掲げ取り組んでいるが、ホームページなどの資料では現在想定している計画が分からない。更新工事の進捗を確認できるような見える化することについての所見はどうか。

答

平成30年度に加古川市老朽管更新(耐震化)計画を策定し、令和10年度までの目標を加古川市水道ビジョン2028に取りまとめ、現在はこの計画に基づいて管路の更新を進めている。この取り組みについてはホームページやかこ水だよりで広報に努めているが、個別具体の更新計画までは周知できておらず、分かりやすい形でホームページに掲載するなど、見える化に努めたい。

問

地中に埋まっている配管の点検はどのような方法で実



谷 真康 議員
(かこがわ市民クラブ)

施しているのか。また、空洞調査も有効だと考えるが現状はどうか。

答

昭和時代には布設した管路について、漏水の早期発見による有収率向上と大事故防止のため、管路音聴調査や監視型漏水調査を毎年行っている。調査はより効率的に行える外部委託へ移行しており、漏水が確認された箇所は規模にかかわらず全て早急に補修している。空洞調査は漏水を発見する一つの手段だと認識しているが、現在の調査方法で十分な成果が得られており、調査方法の変更や追加は考えていない。※基幹管路とは、水道管の導水管、送水管、配水本管のこと。

市街化調整区域における
居住者誘致について

問

農業振興地域における、人・農地プランの取り組み状況と田園まちづくり計画の現状と成果はどうか。

答

市内の農業振興地域では人・農地プランが7地区で策定され、取り組みが進む9地区のうち5地区が令和2年度中に策定終了の予定である。人・農地プランを策定した地区では、集落営農組織などを地域の担い手として位置付けており、新規参入を促す話し合いは行われていない。現在策定が進む集落に新規参入者はいないが、希望する農業者から相談があれば、地域の農業団体へ情報提供し、協議の上で、地域で受け入れられるよう働きかけていきたい。また、田園まちづくり制度では、新規居住者および地縁者の住宅を88件、事業所や利便施設を9件許可している。



原田 幸廣 議員
(創政会)

移住を促進するため、新規就農者の新築住宅に対する規制緩和策が必要と考えるがどうか。

答

北部地域については、これまでにも開発許可制度を活用して地域の活性化などに努めてきた。しかし、基準や運用などが地域課題に適応できないケースが生じており、都市計画法で定められた範囲内で、各制度の運用について見直しを行っている。今後も、関係部局と連携し、地域の実情に即したまちづくりを支援していく。

その他の質問項目

◆農業振興地域農用地の除外手続きの運用◆新規就農者が灌漑用水を確保することに對する補助等

Uターン促進施策の
可能性について

問

コロナ禍をきっかけに、出身地へのUターンが予定よりも早まったという事例が多々出てきている。本市におけるUターン促進施策として、最大24万円が支給される奨学金返還支援補助金制度があるが、対象者は加古川市在住で中小企業や福祉関係に就業する正規雇用の就労者である。今後、働き方の多様化がさらに進むことから、正規雇用に固執するべきでないと考えられるが所見はどうか。

答

本市の奨学金返還支援事業については、若年勤労者の市内定着および転入の促進と併せて、中小企業と大企業との賃金格差を是正することにより、中小企業などにおける人材確保を目的としている。働き方が多



西村 雅文 議員
(志政加古川)

様化する状況においても、正規雇用は中長期的な人材育成を可能とし、市内企業の将来に向けた成長を促すとともに、勤労者が安定した生活の基盤を築き、市内定着に繋がるものと考えていることから、本事業の対象者は正規雇用に限定することとしている。

その他の質問項目

○コロナ禍における、人口増加促進施策について◆コロナ禍で変遷を遂げた社会の現状と今後に対する認識◆流出人口を減らし、流入人口を増やす施策◆変遷を経た現状を踏まえた上での施策



加古川図書館について

問 加古川図書館の建物の活用について、民間活用の可能性はあるのか。また、ワークショップや意見交換の場を設けるべきと考えるかどうか。



井上 恭子 議員
(かこがわ市民クラブ)

答 過去にコンサルティング事業者を通して民間事業者の意見の聞き取りをした際は、今後の維持管理などを考えると建物の活用は難しいとの見解であった。地域の人々に愛された建築物であるが、有効な活用には周辺環境への配慮や改修に伴う費用面など、さまざまな課題が想定される。活用については、市民の幅広い声を聞く一方で、安全性や経済性、文化的価値なども踏まえ、じっくり検討していきたい。

問 県の景観形成重要建造物である加古川図書館の文化性や歴史性の位置付けはどのようなものか。



▲加古川図書館

その他の主な質問項目
◆図書館機能移転後、加古川図書館の使用方法的経緯◆耐震性及び経年劣化の現状

公式LINEのさらなる活用について

問 本市のSNSで登録者数が最大の加古川市公式LINEを活用することで、多くの市民へいち早い情報提供が可能になり、利便性の向上も期待できる。登録者数は3月8日時点で8千1人と、昨年6月時点の約1.6倍になったが、この数字への評価はどうか。また、今後の活用について、市民サービスの向上という観点からどのような取り組みを考えているのか。



▲加古川市公式LINEのQRコード

答 LINEは、全人口の約7割の人が活用しているというデータがある。活用の可能性も多岐にわたり、行政と市民をつなぐコミュニケーションインフラとして非常に有効なツールであるため、登録者数について



大野 恭平 議員
(志政加古川)

はさらなる増加を目指すべきと考えている。また4月からは、スマートフォンを使ったLINEペイなどのキャッシュレス決済による市税や料金などの納付や、新型コロナウイルスワクチン接種の案内・予約にも活用したい。今後は、イベントや子育てなど生活に密着した市政情報から、登録者が必要に応じて選択した情報を、LINEで届けられるシステムの導入についても検討を進めていく。

問 家族と地域は、これからの日本の社会を構築する上で重要なユニットになると考える。家族で支え合い生きがいにつなげていく、三世代の同居もしくは近居を推進する必要があると考えるが、三世代同居・近居のための住宅に対する本市独自の支援策についての考えはどうか。



渡辺 征爾 議員
(かこがわ市民クラブ)

答 令和2年3月に改訂した加古川市住生活基本計画において「親世代と子育て世帯の同居・近居の促進」を掲げており、子育てや介護などの面で助け合いながら、安心して暮らすことを目的とした住宅リフォームや住宅取得に対する支援策を検討することとしている。今後は、県が令和3年度から創設する「未就学児を扶養する者が、三世代同居に対応する住宅改修を行う場合の補助制度」の活用も視野に入れ、三世代同居・近居のための住宅改修等に対する支援策の在り方について検討を進めていく。

気候非常事態宣言表明について



柘植 厚人 議員
(無会派)

問 地球温暖化との関係が指摘される自然災害が国内外で頻発しており、気候危機に対する科学的知見は明確になっている。令和3年度施策方針では、地球温暖化対策は人類共通の課題として取り組まなければならない喫緊の課題であり、本市としても気候非常事態宣言の表明について検討すると述べているとどまり、具体的な記述はなかった。温暖化対策を重視する姿勢を明確にするため、早期に気候非常事態宣言を表明すべきだと考えるが、宣言を表明することについての考えはどうか。

和2年11月に国において気候非常事態宣言が決議され、全国的にも宣言を表明する自治体が増えてきている。本市においても、令和3年度施策方針の中では喫緊の課題と位置づけその対策の一つとして宣言の表明についても前向きに検討する旨を述べている。また、令和3年1月に第3次環境基本計画にかかる答申の中で、環境審議会より気候非常事態宣言の表明について検討することの意見もいただいていることを踏まえ、本市においても気候非常事態宣言を表明できるよう準備を進めている。

新型コロナウイルス感染症による生活破壊で生活保護受給者の動向等について



立花 俊治 議員
(無会派)

問 生活保護申請時の扶養照会時の現状はどうか。また、生活保護は恥との考えから申請をためらうことや、利用できることを知らないなどの問題への対応状況はどうか。



▲浜の宮駅前設置されていた標柱

答 扶養照会については、厚生労働大臣が手続きを見直し、各自治体に通知され運用が始まっているが、本市としては国が示す保護の実施要領などを遵守し、適切に対応している。また、生活保護制度の必要性を理解いただくことや、支援の必要な方について関係機関と情報共有すること、生活再建に向けた支援を行っている。こと、生活再建に向けた支援を行っている。

核兵器廃絶宣言等加古川市の取り組みの現状について
問 浜の宮駅前の核兵器廃絶宣言都市標柱再建について、見解はどうか。

共通投票所の設置について



小林 直樹 議員
(公明党議員団)

問 平成28年の公職選挙法の一部改正により、市内のいずれの投票区に属する選挙人も投票できる共通投票所の設置が可能となったが、設置に向けた取り組みの進捗状況と方向性はどうか。

答 共通投票所を設置するには、二重投票を防ぐため、全ての投票所に投票管理システムを導入し、ネットワークでつなぐ必要がある。ネットワークに無線の専用回線を利用できるようになり、技術的には導入しやすくなったが、多額の費用を要する。また、無線回線を利用して投票管理システムを導入し、共通投票所を設置している他市では、通信障害により全ての投票所で一時的に投票できないという事象も発生している。ネットワーク化の費用や通信障